

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6556 URL https://corporate.welbe.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03-6268-9542  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,274	12.5	933	△22.4	967	△22.3	△1,162	—
2022年3月期第2四半期	4,688	16.4	1,202	8.3	1,245	11.4	866	18.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △1,162百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 866百万円(18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△40.54	—
2022年3月期第2四半期	30.31	30.11

(注) 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,473	4,019	47.4
2022年3月期	11,244	5,998	53.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,018百万円 2022年3月期 5,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	8.10	16.10
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,626	7.4	1,903	△24.7	1,929	△27.5	261	△85.7	9.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年11月11日)公表いたしました「特別損失(事業整理損)の計上及び第2四半期業績予想と実績との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名) ウェルビーヘルスケア株式会社  
期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	28,788,000株	2022年3月期	28,788,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	762,429株	2022年3月期	129株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	28,682,527株	2022年3月期2Q	28,590,903株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月17日(木)に当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信を予定しております。決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかに持ち直しています。ただし、世界的に金融引締めが進む中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く障害福祉業界においては、わが国の障害者の総数は964.7万人となり、障害者数全体は増加傾向にあります。障害福祉サービスの利用者も年々増加しており、2020年10月から2021年10月までのサービス利用者数の伸び率は全体で6.0%となっております。このうち、当社グループの主なサービス対象である精神障害者の伸び率は7.5%、障害児の伸び率は11.7%であり、とりわけ高い伸び率となっております（厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」、2022年）。これらの増加傾向は中長期的に継続していくものと考えております。さらに、2021年3月より、民間企業における障害者の法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられ、障害者雇用に対する高いニーズが見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループでは、障害福祉事業において、全国規模で事業所の継続拡大を進めてまいりました。当連結会計年度においては、新たに就労移行支援事業所を11拠点、療育事業所を5拠点開設しました結果、当連結会計年度末における当社グループの拠点数は、就労移行支援事業所が100拠点、療育事業所が56拠点となりました。

また、事業分離を行ったため、特別損失として事業整理損を計上しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5,274,847千円、営業損失933,698千円、経常損失967,999千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,162,738千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (障害福祉事業)

障害福祉事業におきましては、それぞれの事業所において利用者数及び稼働率が向上するとともに、サービス単価が上昇したことにより、売上高は堅調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,032,972千円、セグメント利益は879,411千円となりました。

#### (ヘルスケア事業)

天然アミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（「5-ALA」）の商品販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は241,875千円、セグメント利益は55,887千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,709,071千円(前連結会計年度末は9,658,703千円)で、前連結会計年度末に比べ2,949,632千円減少しております。主な増加要因は、売掛金の増加198,658千円、未収入金の増加1,869,012千円等によるものであります。また、主な減少要因は、現金及び預金の減少954,468千円、商品の減少781,804千円、原材料及び貯蔵品の減少242,906千円、前渡金の減少1,127,009千円、短期貸付金の減少1,700,000千円等によるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,764,072千円(前連結会計年度末は1,585,347千円)で、前連結会計年度末に比べ178,725千円増加しております。増加要因は、有形固定資産の増加177,851千円等によるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,018,014千円(前連結会計年度末は1,493,825千円)で、前連結会計年度末に比べ475,811千円減少しております。主な減少要因は、未払法人税等の減少447,015千円等によるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3,435,267千円(前連結会計年度末は3,751,407千円)で、前連結会計年度末に比べ316,140千円減少しております。主な減少要因は、社債の減少65,400千円、長期借入金の減少250,000千円等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,019,862千円(前連結会計年度末は5,998,817千円)で、前連結会計年度末に比べ1,978,954千円減少しております。主な減少要因は、利益剰余金の減少1,395,920千円、自己株式の取得による減少574,012千円等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,890,584千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は571,510千円となりました。

これは主に、収入として減価償却費84,581千円、事業整理損2,082,503千円、棚卸資産の減少61,394千円、前渡金の減少27,643千円等、支出として税金等調整前四半期純損失1,104,853千円、売上債権の増加198,658千円、法人税等の支払による支出477,582千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は403,289千円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出108,980千円、新規事業所開設等に伴う有形固定資産の取得による支出232,387千円、敷金及び保証金の差入による支出37,294千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,122,690千円となりました。

これは主に、支出として長期借入金の返済による支出250,000千円、社債の償還による支出64,200千円、自己株式の取得による支出574,012千円、配当金の支払233,152千円等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期連結業績予想につきましては、2022年9月29日に公表しました「連結子会社の異動（株式譲渡）及び債権譲渡に関するお知らせ」のとおり、ウェルビーヘルスケア株式会社の株式譲渡及び債権譲渡を実施し、ウェルビーヘルスケア株式会社が保有しておりました商品等については、当社が引き続き取扱を行っていましたが、10月20日付で、商品譲渡が完了いたしました。さらに2022年9月29日に公表しました「株式会社ハピネスカムズの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、株式会社ハピネスカムズの全株式を取得したことから、サマリー情報の「2023年3月期の連結業績予想」のとおり2022年8月12日に発表いたしました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（2022年11月11日）公表いたしました「特別損失（事業整理損）の計上及び第2四半期業績予想と実績との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,845,053	1,890,584
売掛金	1,607,258	1,805,917
商品	1,869,945	1,088,141
原材料及び貯蔵品	248,483	5,577
前渡金	1,127,009	—
短期貸付金	1,700,000	—
未収入金	19,844	1,888,857
その他	245,191	87,525
貸倒引当金	△4,083	△57,533
流動資産合計	9,658,703	6,709,071
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	672,176	846,879
その他	198,306	201,455
有形固定資産合計	870,483	1,048,335
無形固定資産		
のれん	69,503	65,019
その他	30,706	28,327
無形固定資産合計	100,209	93,346
投資その他の資産	614,654	622,391
固定資産合計	1,585,347	1,764,072
資産合計	11,244,050	8,473,143
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	128,400	129,600
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
リース債務	1,470	1,478
未払金	187,343	141,259
未払法人税等	488,708	41,692
賞与引当金	88,549	93,980
その他	99,353	110,003
流動負債合計	1,493,825	1,018,014
固定負債		
社債	365,400	300,000
長期借入金	3,380,998	3,130,998
リース債務	5,009	4,269
固定負債合計	3,751,407	3,435,267
負債合計	5,245,233	4,453,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,138	337,138
資本剰余金	334,138	334,138
利益剰余金	5,317,326	3,921,406
自己株式	△167	△574,180
株主資本合計	5,988,434	4,018,501
新株予約権	10,382	1,360
純資産合計	5,998,817	4,019,862
負債純資産合計	11,244,050	8,473,143



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,688,693	5,274,847
売上原価	2,877,222	3,485,998
売上総利益	1,811,470	1,788,849
販売費及び一般管理費	608,874	855,150
営業利益	1,202,596	933,698
営業外収益		
受取利息	5,145	12,714
助成金収入	46,402	12,460
消費税等差額	—	11,743
その他	4,839	6,965
営業外収益合計	56,387	43,883
営業外費用		
支払利息	3,267	8,770
社債発行費	9,539	—
その他	747	811
営業外費用合計	13,555	9,581
経常利益	1,245,427	967,999
特別利益		
新株予約権戻入益	—	11,865
特別利益合計	—	11,865
特別損失		
減損損失	—	2,215
事業整理損	—	2,082,503
特別損失合計	—	2,084,718
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,245,427	△1,104,853
法人税、住民税及び事業税	373,932	26,432
法人税等調整額	4,787	31,452
法人税等合計	378,720	57,884
四半期純利益又は四半期純損失(△)	866,707	△1,162,738
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	866,707	△1,162,738

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	866,707	△1,162,738
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	866,707	△1,162,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866,707	△1,162,738
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,245,427	△1,104,853
減価償却費	71,127	84,581
減損損失	—	2,215
のれん償却額	4,484	4,484
事業整理損	—	2,082,503
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,039	5,431
受取利息	△5,145	△12,714
助成金収入	△46,402	△12,460
支払利息	3,467	8,770
売上債権の増減額(△は増加)	△173,764	△198,658
株式報酬費用	—	2,843
新株予約権戻入益	—	△11,865
前払費用の増減額(△は増加)	3,792	△11,449
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,996,918	61,394
前渡金の増減額(△は増加)	—	27,643
未収入金の増減額(△は増加)	—	△13,823
預り金の増減額(△は減少)	2,777	1,904
未払金の増減額(△は減少)	△47,269	△22,685
未払費用の増減額(△は減少)	7,110	10,929
社債発行費	9,539	—
その他	△153,789	92,066
小計	△1,067,524	996,257
利息の受取額	4	49,023
助成金の受取額	46,402	12,460
利息の支払額	△5,837	△8,647
法人税等の支払額	△262,248	△477,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,289,203	571,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△128,026	△232,387
無形固定資産の取得による支出	△9,815	△5,594
敷金及び保証金の差入による支出	△42,280	△37,294
敷金及び保証金の返還による収入	1,376	65
長期前払費用の取得による支出	△4,481	△19,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△108,980
貸付けによる支出	△1,700,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,083,225	△403,289

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,881	△250,000
社債の発行による収入	490,460	—
社債の償還による支出	△14,200	△64,200
長期未払金の返済による支出	△11,123	△591
リース債務の返済による支出	△871	△733
自己株式の取得による支出	—	△574,012
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,714	—
配当金の支払額	△320,960	△233,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,047,137	△1,122,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,325,292	△954,468
現金及び現金同等物の期首残高	2,601,852	2,845,053
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,921	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,299,482	1,890,584

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式762,300株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が574,012千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が574,180千円となっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
人件費	241,713千円	292,165千円
租税公課	128,200 "	226,107 "

※2 事業整理損

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社のウェルビーヘルスケア株式会社の株式譲渡に伴う事業分離に関連して発生する費用及び損失を事業整理損として計上しております。事業整理損の主な内訳は、棚卸資産評価損1,997,570千円、債権譲渡損1,799,897千円、関係会社株式売却益1,768,414千円、その他の損失53,450千円であります。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	障害福祉事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,516,306	172,386	4,688,693	—	4,688,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,516,306	172,386	4,688,693	—	4,688,693
セグメント利益	1,149,340	74,136	1,223,477	△20,881	1,202,596

(注) 1. セグメント利益の調整額△20,881千円は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費となります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「障害福祉事業」の単一セグメントでありましたが、連結子会社であるウェルビーヘルスケア株式会社において、ヘルスケア事業を開始したことに伴い、第2四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」を新たに報告セグメントといたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	障害福祉事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,032,972	241,875	5,274,847	—	5,274,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,032,972	241,875	5,274,847	—	5,274,847
セグメント利益	879,411	55,887	935,298	△1,600	933,698

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,600千円は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費となります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「障害福祉事業」において移転が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は2,215千円であります。

(企業結合等関係)

## 事業分離

(ウェルビーヘルスケア株式会社の株式譲渡)

### (1) 事業分離の概要

#### ① 分離先企業の名称

合同会社WH

#### ② 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称 ウェルビーヘルスケア株式会社

事業の内容 5-アミノレブリン酸原体の販売

#### ③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは「全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて」という経営理念のもと、主に就労移行支援事業と児童発達支援事業並びに放課後等デイサービス事業を運営する療育事業を全国に展開しております。

また、連結子会社であるウェルビーヘルスケア社は、2021年7月20日にお知らせしたとおり、ネオファーマジャパン株式会社（以下、「NPJ社」という。）との間で、NPJ社が製造する5-アミノレブリン酸（以下、「5-ALA」という。）の原体（医薬品を除く。）に関して、日本国内における販売総代理店契約の締結をし、原体及びサプリメントの販売を強化し、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

しかしながら、5-ALA製品の在庫を積み増していった結果、2023年3月期第1四半期において、19億6,100万円の棚卸資産評価損を売上原価に計上することになりました。当社グループの成長戦略を改めて検討している中、健康食品事業への参入を検討していた合同会社WHより、ウェルビーヘルスケア社の資産及び負債を再構成した上での株式取得の申出があり、同事業の将来性を検討した結果、ウェルビーヘルスケア社が当社から独立して成長を目指すことが、当社グループにとって最良の選択であると判断するに至りました。

#### ④ 事業分離日

2022年9月30日

#### ⑤ 法定形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

### (2) 実施した会計処理の概要

#### ① 移転損益の金額

1,768,414千円

#### ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,795,711	千円
固定資産	—	千円
資産合計	1,795,711	千円
流動負債	—	千円
固定負債	3,564,116	千円
負債合計	3,564,116	千円

#### ③ 会計処理

ウェルビーヘルスケア株式会社の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却益とし、債権譲渡損、棚卸資産評価損等と合わせ、事業整理損に含めて特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルスケア事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 241,875千円  
営業利益 55,887千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	障害福祉事業	ヘルスケア事業	計	
就労移行支援事業	3,251,112	—	3,251,112	3,251,112
療育事業	1,245,077	—	1,245,077	1,245,077
その他	20,116	172,386	192,502	192,502
顧客との契約から生じる収益	4,516,306	172,386	4,688,693	4,688,693
その他収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,516,306	172,386	4,688,693	4,688,693

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	障害福祉事業	ヘルスケア事業	計	
就労移行支援事業	3,451,622	—	3,451,622	3,451,622
療育事業	1,581,350	—	1,581,350	1,581,350
ヘルスケア事業	—	241,875	241,875	241,875
顧客との契約から生じる収益	5,032,972	241,875	5,274,847	5,274,847
その他収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,032,972	241,875	5,274,847	5,274,847



(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年9月29日開催の取締役会において、株式会社ハピネスカムズの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式売買基本契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社ハピネスカムズ

事業の内容：放課後等デイサービス事業所の運営

② 企業結合を行った理由

株式会社ハピネスカムズは、群馬県に6つの放課後等デイサービスの事業所を運営しております。当社グループの療育事業においては、まだ群馬県に進出しておらず、今回の株式取得により、開設スピードの加速と進出地域の拡大が実現し、当社グループの認知度向上に繋がると考えております。さらに、当社グループのノウハウを活かすことで、事業所運営や業務効率化を図り、収益性を向上させることで、当社グループの業績拡大に寄与させてまいります。以上の理由から同社の株式を取得し、子会社とすることといたしました。

③ 企業結合日

2022年10月4日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	279,200千円
取得原価		279,200千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 19,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 連結決算について

当該企業結合により、2023年3月期第3四半期連結会計期間より、連結化いたします。

## 重要な資産の譲渡

当社は、2022年10月3日開催の取締役会において、5-アミノレブリン酸（以下、「5-ALA」という。）原体及びサプリメントの商品売買契約を締結することを決議し、同日付で商品譲渡契約を締結いたしました。

### (1) 譲渡の理由

当社グループの主力事業である障害福祉事業に経営資源を集中させ、収益基盤を安定させることで、さらなる企業価値向上を目指すため、以下の資産を譲渡いたします。

### (2) 商品の概要

- ・ 5-ALAリン酸塩原体
- ・ サプリメント 50mg 60カプセル/ボトル

※売買代金及び支払時期、並びに数量につきましては、守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。

### (3) 譲渡先の概要

名称	株式会社ハンドレッドイヤーズ	
代表者役職・氏名	代表取締役 布山 高士	
所在地	東京都港区赤坂5丁目3番1号	
事業内容	ヘルスケア事業、不動産事業、エネルギー事業	
設立年月日	2006年4月26日	
資本金	1,000万円	
大株主及び出資比率	株式会社アジアゲートホールディングス 100%	
上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	該当事項はございません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

### (4) 日程

商品譲渡契約締結日 2022年10月3日